



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東  
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営推進本部長 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月22日 配当支払開始予定日 平成30年2月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	159,722	4.4	4,892	1.1	4,993	△1.1	2,728	5.6
28年11月期	153,034	△0.3	4,841	20.3	5,050	26.1	2,584	22.5

(注) 包括利益 29年11月期 3,831百万円 (65.4%) 28年11月期 2,316百万円 (△16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	219.50	—	8.4	6.6	3.1
28年11月期	207.94	—	8.5	7.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 △2百万円 28年11月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	76,993	36,633	44.0	2,727.51
28年11月期	75,380	33,339	41.2	2,496.22

(参考) 自己資本 29年11月期 33,898百万円 28年11月期 31,024百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	6,444	△7,039	△2,821	4,662
28年11月期	5,353	△6,448	4,945	8,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00	447	17.3	1.5
29年11月期	—	20.00	—	20.00	40.00	497	18.2	1.5
30年11月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		20.0	

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,250	4.5	2,300	△3.3	2,320	△3.4	1,220	△5.6	98.16
通期	164,000	2.7	5,000	2.2	5,050	1.1	2,730	0.1	219.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	12,677,900株	28年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	29年11月期	249,407株	28年11月期	249,250株
③ 期中平均株式数	29年11月期	12,428,572株	28年11月期	12,428,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	85,997	△0.4	1,573	53.6	2,000	33.5	1,368	63.0
28年11月期	86,353	△0.7	1,024	△30.1	1,498	△12.6	839	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	110.07	—
28年11月期	67.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	55,077	24,302	44.1	1,955.38
28年11月期	54,717	23,289	42.6	1,873.82

(参考) 自己資本 29年11月期 24,302百万円 28年11月期 23,289百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,300	1.5	2,020	1.0	1,370	0.1	110.23

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年1月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達価格が再び上昇に転じるなか、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画2年目となる平成29年度(2017年度)は、事業基盤を確立させ、新たな展開を具現化していく年として、収益力の強化、運送機能の再構築、ネットワーク再編、物流品質向上と人材育成などに取り組みました。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、燃料調達コストや人員の補充にともなう労務費などが増加したものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,597億22百万円と前期に比べ66億87百万円(4.4%増)の増収、営業利益は48億92百万円と前期に比べ50百万円(1.1%増)の増益、経常利益は49億93百万円と前期に比べ56百万円(1.1%減)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は27億28百万円と前期に比べ1億43百万円(5.6%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (共同物流事業)

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、既存取引減少による利益減や燃料調達単価などの上昇影響を受けたものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

この結果、共同物流事業収益は1,040億37百万円と前期に比べ33億96百万円(3.4%増)の増収、営業利益は30億54百万円と前期に比べ2億56百万円(9.2%増)の増益となりました。

#### (専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増はあったものの、人員の補充にともなう労務費の増加や急激な配送ルート増加による効率低下の影響などにより減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は499億89百万円と前期に比べ41億83百万円(9.1%増)の増収、営業利益は14億73百万円と前期に比べ2億13百万円(12.7%減)の減益となりました。

#### (関連事業)

関連事業は、車両販売および燃料販売数量や施設工事受託の減少等により減収、減益となりました。

この結果、関連事業収益は56億95百万円と前期に比べ8億92百万円(13.5%減)の減収、営業利益は3億47百万円と前期に比べ11百万円(3.2%減)の減益となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費行動の変化や国際金融情勢の不透明感などにより、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の再上昇や、人手および車両不足を背景とした物流コストの増加が予想され、厳しい経営環境から脱するには一定の時間を要するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を引き続き推進してまいります。

中期経営計画の最終年度となる2018年度は、事業基盤を確立させグループの成長と収益向上をめざす年として、収益力の強化、ネットワーク再編、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成を着実に進めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益1,640億円(前期比2.7%増)、営業利益50億円(前期比2.2%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、251億26百万円となり、前連結会計年度に比べ26億16百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び営業未収入金は増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、518億67百万円となり、前連結会計年度に比べ42億29百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金資産は減少しましたが、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、263億95百万円となり、前連結会計年度に比べ3億21百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、未払法人税等、未払金は減少しましたが、支払手形及び営業未払金およびその他に含まれる未払消費税等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、139億65百万円となり、前連結会計年度に比べ20億1百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、繰延税金負債は増加しましたが、長期借入金、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、366億33百万円となり、前連結会計年度に比べ32億93百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、退職給付に係る調整累計額、利益剰余金および非支配株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ33億85百万円減少し、46億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億90百万円増加し、64億44百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額は減少したものの、未払消費税等の増減額の増加およびその他に含まれる未払費用の増減額および預り保証金の増減額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億91百万円増加し、70億39百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、関係会社株式の取得による支出および無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ77億67百万円増加し、28億21百万円(前期は49億45百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少および長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期	平成29年 11月期
自己資本比率 (%)	44.3	42.4	43.9	41.2	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	24.6	47.8	38.1	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	222.7	228.9	129.8	319.1	240.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	51.1	82.3	51.0	60.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保につきましては、将来の事業基盤の拡充等の設備投資および情報化投資資金として活用する一方、規制緩和を背景とした競争激化を乗り越えるべく、財務体質と経営基盤の強化のため蓄積を進める必要があると考えております。

期末配当金は、普通配当20円とさせていただきます予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせまして、年間の配当は1株当たり40円の予定となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき22円、年間44円とさせていただきます予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,047	4,662
受取手形及び営業未収入金	17,426	18,406
商品	138	147
貯蔵品	146	65
前払費用	661	653
繰延税金資産	804	715
その他	519	475
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,742	25,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,836	28,408
減価償却累計額	△16,540	△17,341
建物及び構築物(純額)	11,296	11,066
機械装置及び運搬具	26,540	27,237
減価償却累計額	△18,856	△18,416
機械装置及び運搬具(純額)	7,683	8,821
工具、器具及び備品	2,209	2,593
減価償却累計額	△1,363	△1,549
工具、器具及び備品(純額)	845	1,043
土地	17,646	19,063
リース資産	3,570	4,030
減価償却累計額	△1,326	△1,800
リース資産(純額)	2,244	2,229
建設仮勘定	53	663
有形固定資産合計	39,770	42,888
無形固定資産		
投資その他の資産	693	853
投資有価証券	2,358	3,354
長期貸付金	123	107
長期前払費用	23	44
退職給付に係る資産	-	10
繰延税金資産	273	187
敷金及び保証金	3,705	3,665
その他	740	807
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	7,174	8,126
固定資産合計	47,637	51,867
資産合計	75,380	76,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,016	13,918
短期借入金	3,461	3,452
未払金	2,675	1,862
未払費用	2,838	2,872
リース債務	642	693
未払法人税等	983	770
賞与引当金	1,005	943
設備関係支払手形	333	253
役員賞与引当金	77	61
その他	1,039	1,565
流動負債合計	26,074	26,395
固定負債		
長期借入金	11,356	9,807
リース債務	1,623	1,548
長期未払金	270	203
繰延税金負債	349	670
退職給付に係る負債	1,283	667
資産除去債務	893	898
預り保証金	162	151
繰延ヘッジ負債	26	18
固定負債合計	15,967	13,965
負債合計	42,041	40,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	23,418	25,661
自己株式	△360	△360
株主資本合計	31,330	33,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	883
繰延ヘッジ損益	△18	△13
為替換算調整勘定	66	104
退職給付に係る調整累計額	△1,097	△649
その他の包括利益累計額合計	△305	325
非支配株主持分	2,314	2,734
純資産合計	33,339	36,633
負債純資産合計	75,380	76,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業収益	153,034	159,722
営業原価	144,074	150,325
営業総利益	8,959	9,397
販売費及び一般管理費	4,118	4,504
営業利益	4,841	4,892
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	30	33
受取賃貸料	68	63
持分法による投資利益	4	-
補助金収入	166	25
その他	129	160
営業外収益合計	407	286
営業外費用		
支払利息	105	106
貸与設備諸費用	51	43
持分法による投資損失	-	2
為替差損	0	0
デリバティブ評価損	35	-
その他	5	33
営業外費用合計	199	186
経常利益	5,050	4,993
特別利益		
固定資産売却益	111	83
投資有価証券売却益	36	35
受取補償金	158	27
特別利益合計	306	146
特別損失		
固定資産除売却損	238	152
減損損失	47	-
リース解約損	40	10
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	1	0
特別損失合計	328	167
税金等調整前当期純利益	5,028	4,971
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,561
法人税等調整額	98	224
法人税等合計	2,035	1,785
当期純利益	2,993	3,185
非支配株主に帰属する当期純利益	408	457
親会社株主に帰属する当期純利益	2,584	2,728

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	2,993	3,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	151
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△87	42
退職給付に係る調整額	△671	446
その他の包括利益合計	△677	645
包括利益	2,316	3,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,906	3,359
非支配株主に係る包括利益	409	472

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,209	21,219	△360	29,131
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,584		2,584
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,199	△0	2,199
当期末残高	4,063	4,209	23,418	△360	31,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	668	△19	145	△422	371	1,945	31,448
当期変動額							
剰余金の配当							△385
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,584
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	0	△79	△675	△677	368	△308
当期変動額合計	76	0	△79	△675	△677	368	1,890
当期末残高	744	△18	66	△1,097	△305	2,314	33,339

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,209	23,418	△360	31,330
当期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,728		2,728
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,243	△0	2,242
当期末残高	4,063	4,209	25,661	△360	33,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	744	△18	66	△1,097	△305	2,314	33,339
当期変動額							
剰余金の配当							△484
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,728
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139	5	38	447	631	419	1,051
当期変動額合計	139	5	38	447	631	419	3,293
当期末残高	883	△13	104	△649	325	2,734	36,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,028	4,971
減価償却費	3,240	3,222
減損損失	47	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139	△272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△15
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	105	106
持分法による投資損益(△は益)	△4	2
投資有価証券売却益	△36	△34
有形固定資産売却損益(△は益)	△108	△76
有形固定資産除却損	235	146
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	73	△972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	71
仕入債務の増減額(△は減少)	223	453
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6	△18
長期未払金の増減額(△は減少)	△3	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△501	598
その他	△464	346
小計	7,698	8,386
利息及び配当金の受取額	40	39
利息の支払額	△105	△106
法人税等の支払額	△2,280	△1,916
法人税等の還付額	0	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,353	6,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,627	△6,120
有形固定資産の売却による収入	381	222
資産除去債務の履行による支出	-	△50
無形固定資産の取得による支出	△231	△398
投資有価証券の取得による支出	△41	△41
投資有価証券の売却による収入	77	92
貸付けによる支出	△38	△17
貸付金の回収による収入	32	54
関係会社株式の取得による支出	-	△800
その他	△1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,448	△7,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	-
長期借入れによる収入	7,500	700
長期借入金の返済による支出	△1,819	△2,258
リース債務の返済による支出	△658	△725
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△385	△484
非支配株主への配当金の支払額	△50	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	△2,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,785	△3,385
現金及び現金同等物の期首残高	4,262	8,047
現金及び現金同等物の期末残高	8,047	4,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	100,640	45,805	6,587	153,034	—	153,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,277	877	4,168	13,323	△13,323	—
計	108,918	46,683	10,756	166,358	△13,323	153,034
セグメント利益	2,798	1,687	359	4,844	△2	4,841
セグメント資産	47,983	21,634	4,194	73,813	1,566	75,380
その他の項目						
減価償却費	2,183	910	146	3,240	—	3,240
持分法適用会社への投資額	112	—	156	268	—	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,346	1,169	342	6,858	—	6,858

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額1,566百万円には、セグメント間取引消去△12,644百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産14,211百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	104,037	49,989	5,695	159,722	—	159,722
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9,002	895	4,282	14,180	△14,180	—
計	113,039	50,885	9,978	173,903	△14,180	159,722
セグメント利益	3,054	1,473	347	4,875	16	4,892
セグメント資産	50,843	23,288	4,021	78,154	△1,160	76,993
その他の項目						
減価償却費	2,009	1,042	170	3,222	—	3,222
持分法適用会社への投資額	109	—	154	264	—	264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,982	1,306	229	6,518	—	6,518

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△1,160百万円には、セグメント間取引消去△15,239百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産14,078百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,917	共同物流事業、専用物流事業および 関連事業

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	23,456	共同物流事業、専用物流事業および関連事業
キューピー株式会社	13,168	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	—	47	—	47	—	47

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	10	—	—	10	—	10
当期末残高	23	—	—	23	—	23

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	10	—	—	10	—	10
当期末残高	13	—	—	13	—	13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	2,496.22円	2,727.51円
1株当たり当期純利益金額	207.94円	219.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,584	2,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,584	2,728
期中平均株式数(株)	12,428,656	12,428,572

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(平成30年2月22日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 昇格予定取締役

常務取締役	ささじま ともあり 笹島 朋有	(現 取締役執行役員 関連事業担当兼経営推進本部長兼株式会社 キューソー流通システム代表取締役社長)
-------	--------------------	---

・ 新任監査役候補

常勤監査役	ふじおか あきら 藤岡 晃	(現 経営推進本部 総務部長)
-------	------------------	-----------------

・ 退任予定監査役

常勤監査役	かんだ としゆき 閑田 利之
-------	-------------------

(2) その他

該当事項はありません。